

中小企業における新型コロナ問題への対応等

- ・ 悪影響「すでに出ている」67.1%、前月より一段と深刻化
- ・ 5割の企業で「資金繰りに支障」、事業存続に影響も
- ・ 沈静化は「12月までかかる」42.6%、「来年以降」32.6%

新型コロナウイルスの世界的な感染の拡大はとどまるところを知らず、現在も続いている。我が国で初の感染者が確認されたのは今年の1月であるが、3カ月が経過し感染は全国にまで及び、収束の見通しがたない状況となっている。国民生活や企業活動に大きな支障が出ており、政府の早急かつ総合的な対策が求められる。このような中、新型コロナウイルス感染拡大の影響等についてアンケート調査を実施した。

- 調査時点 : 2020年4月上旬
- 調査対象 : 大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 調査方法 : 聞き取り法
- 依頼先数 : 1,400社
- 有効回答数 : 1,265社
- 有効回答率 : 90.4%

業種 \ 従業者	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	120社	228社	61社	25社	434社	34.3%
卸売業	69	90	14	8	181	14.3
小売業	67	44	5	6	122	9.6
建設業	93	111	10	2	216	17.1
運輸業	8	47	23	9	87	6.9
サービス業	124	81	13	7	225	17.8
計	481	601	126	57	1,265	100.0
構成比	38.0%	47.5%	10.0%	4.5%	100.0%	—

◎本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

大阪シティ信用金庫

大阪府中央区北浜 2-5-4 TEL 06 (6201) 2919

調査担当部署 : 総合研究所 (担当:奥田、吉川)

(要旨)

1. 景気の実感

現在の景気を「悪い」とする企業は73.1%にのぼる。昨年12月の調査より36.2ポイント増と倍増した。中小企業の景況感は急速に悪化している。

2. 新型コロナの悪影響

新型コロナウイルスの感染拡大により「すでに悪影響が出ている」企業は67.1%であり、前月調査より25.9ポイント増加し、経営への悪影響が一段と深刻化している。これに「今後悪影響が出そう」(29.2%)を加えると、将来的に悪影響を受ける企業は、全体の96.3%に及ぶ見通しである。

3. 資金繰りへの支障

資金繰りに「すでに支障が出ている」企業は50.5%であり、これに「今後支障が出てきそう」(44.2%)を加えた94.7%の企業で、将来的に支障が出ることになる。資金繰りの悪化が続けば、体力の弱い企業の存続に大きな影響を及ぼしかねない。

4. 対応策の実施状況

「マスク着用、健康チェック等」(78.8%)が最も多い。以下、「催し・会合等出席自粛」(53.9%)、「資金調達」(33.8%)が続く。

5. 政府や行政への要望

最も多いのが「正確な情報の公開」(72.6%)である。以下、「資金繰り支援策の拡充」(59.6%)、「十分な助成金の支給」(57.6%)、「強力な景気対策」(56.4%)、「減税」(45.0%)、「検疫強化、医療体制の充実」(36.3%)の順。

6. 新型コロナ沈静化の見通し

沈静化は「今年の6月頃まで」とみる企業はわずか4.2%であり、「今年の9月頃まで」が20.6%である。これに対し、「今年の12月までかかる」が42.6%で最も多い。他方、「来年以降になる」と答えた企業も32.6%ある。

7. 「コロナショック」のリスク評価

「リーマンショック級のリスクに発展し得る」が78.7%で圧倒的に多い。「リーマンショックほどではないが、かなりのリスクと成り得る」が20.1%、「リーマンショックに比べれば、リスクはずっと小さい」が1.2%。

8. 今後の景気に対する懸念材料

「新型コロナ問題の長期化」(94.8%)が極めて多く、影響の大きさを物語っている。次いで、「②国内消費の低迷」が47.3%で多い。

1. 景気の実感

すべての企業に対し、実際の仕事を通して景気の現状をどのように実感しているか聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①大変良い」(0.5%)と「②やや良い」(3.2%)を合計した「良い」とする企業は3.7%で少ない。これに対し、「④やや悪い」(45.8%)と「⑤大変悪い」(27.3%)を合計した「悪い」とする企業は73.1%にのぼる。なお、「③普通(良くも悪くもない)」は23.2%であった。

これを4カ月前の前回調査(2019年12月)と比べると、「悪い」とする企業割合は36.2ポイント増と倍増した。前回調査以降、消費増税の影響が残るなかで、新たに新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞し、中小企業の景況感は急速に悪化している。

業種別で見ると、「悪い」とする企業割合は小売業(85.3%)や運輸業(81.6%)で比較的高くなった。

第1表 景気の実感

区分		項目						(%)	
			①大変 良い	②やや 良い	③普通	④やや 悪い	⑤大変 悪い	計	良い ①+②
業 種 別	製 造 業	0.2	3.7	21.0	51.1	24.0	100.0	3.9	75.1
	卸 売 業	1.1	1.7	21.0	40.3	35.9	100.0	2.8	76.2
	小 売 業	0	1.6	13.1	33.6	51.7	100.0	1.6	85.3
	建 設 業	0	5.1	33.8	44.9	16.2	100.0	5.1	61.1
	運 輸 業	0	5.8	12.6	41.4	40.2	100.0	5.8	81.6
	サービス業	1.3	1.8	28.4	48.9	19.6	100.0	3.1	68.5
規 模 別	5人未満	0.6	2.3	22.7	47.0	27.4	100.0	2.9	74.4
	5~19人	0.5	4.0	25.5	43.6	26.4	100.0	4.5	70.0
	20~49人	0	3.2	18.3	47.6	30.9	100.0	3.2	78.5
	50人以上	0	3.5	14.0	54.4	28.1	100.0	3.5	82.5
全 体		0.5	3.2	23.2	45.8	27.3	100.0	3.7	73.1
2019年12月調査		0.8	15.0	47.3	32.2	4.7	100.0	15.8	36.9

2. 新型コロナの悪影響

すべての企業に対し、新型コロナウイルスの感染拡大による経営への悪影響について聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「①すでに悪影響が出ている」企業は67.1%であり、前月調査（2020年3月）と比べ、25.9ポイント大幅に増加しており、経営への悪影響が一段と深刻化している。これに、「②今後悪影響が出そう」（29.2%）を加えると、将来的に悪影響を受ける企業は全体の96.3%に及ぶ見通しである。また、「③今後とも悪影響は出ない」とする企業は2.6%で、「④むしろ好影響が出ている」（1.1%）もわずかながらあった。

ちなみに、2020年1～3月期の売上高は、全体の20.2%の企業が前年同期比で2割以上減収と回答しており、このまま続けば、逼迫した状況を迎えかねない。

業種別で見ると、新型コロナの悪影響は全業種に及んでいる。「すでに悪影響が出ている」企業割合は、小売業（86.1%）で最も高くなっているが、これは訪日外国人客の減少や外出自粛による国内消費の冷え込みが大きな打撃になっているものとみられる。

第2表 新型コロナの悪影響

区分		項目	①すでに 出ている	②今後 出そう	③悪影響 なし	④むしろ 好影響	計	(%) 悪影響あり ①+②
業 種 別	製 造 業		65.4	31.6	1.4	1.6	100.0	97.0
	卸 売 業		74.6	22.1	2.2	1.1	100.0	96.7
	小 売 業		86.1	10.6	2.5	0.8	100.0	96.7
	建 設 業		56.5	40.3	3.2	0	100.0	96.8
	運 輸 業		72.4	21.8	3.5	2.3	100.0	94.2
	サービス業		62.2	32.5	4.4	0.9	100.0	94.7
規 模 別	5人未満		67.8	27.9	3.7	0.6	100.0	95.7
	5～19人		65.1	31.3	2.1	1.5	100.0	96.4
	20～49人		70.6	26.2	1.6	1.6	100.0	96.8
	50人以上		75.5	24.5	0	0	100.0	100.0
全 体			67.1	29.2	2.6	1.1	100.0	96.3
2020年3月調査			41.2	43.9	13.6	1.3	100.0	85.1

3. 資金繰りへの支障

すべての企業に対し、新型コロナウイルスの影響で、自社の資金繰りに支障が出ているかどうか聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「①大きな支障が出ている」(18.9%)と「②少し支障が出ている」(31.6%)を合計した「すでに支障が出ている」企業(50.5%)は約5割である。これに、「③今後支障が出てきそう」(44.2%)を加えると、全体の94.7%の企業で将来的に支障が出てくることになる。企業活動の縮小等で業績の早期回復は難しく、資金繰りの悪化が続けば、体力の弱い企業の存続に大きな影響を及ぼしかねない。

業種別で見ると、「すでに支障が出ている」企業割合は、小売業(71.3%)で7割を超え、とくに高くなっている。

第3表 資金繰りへの支障

区分		項目					(%)	
			①大きな支障出ている	②少し支障出ている	③今後出てきそう	④支障は出ない	計	支障出ている①+②
業種別	製造業	13.8	35.0	45.9	5.3	100.0	48.8	
	卸売業	23.8	33.7	38.1	4.4	100.0	57.5	
	小売業	46.7	24.6	23.0	5.7	100.0	71.3	
	建設業	12.9	27.8	56.5	2.8	100.0	40.7	
	運輸業	18.4	31.0	46.0	4.6	100.0	49.4	
	サービス業	15.6	31.1	44.9	8.4	100.0	46.7	
規模別	5人未満	20.2	31.8	41.8	6.2	100.0	52.0	
	5~19人	19.4	30.3	45.6	4.7	100.0	49.7	
	20~49人	13.5	37.3	44.4	4.8	100.0	50.8	
	50人以上	14.0	31.6	49.1	5.3	100.0	45.6	
全体		18.9	31.6	44.2	5.3	100.0	50.5	

4. 対応策の実施状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響に対し、自社で講じている対策は何か、すべての企業に複数回答で聞いた結果が第4表である。

全体でみると、「①マスク着用やアルコール消毒の義務付け、健康状態チェック」と答えた企業が78.8%で最も多い。次いで、「②イベント・会合等への出席や不要不急の外出の自粛」が53.9%で多く、従業員に対する感染予防の項目が上位を占めている。以下、「③資金調達（運転資金・設備資金）」が33.8%、「④生産・販売計画の見直し」が18.0%で続いている。なお、政府が奨励する「⑥時差出勤」（7.5%）や「⑨在宅勤務、テレワーク」（3.8%）をあげる企業は1割に満たない。

第4表 対応策の実施状況

（複数回答、%）

項目 \ 区分	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業
①マスク着用、健康チェック	78.8	73.8	81.1	85.2	81.3	83.9	78.6
②イベント・会合出席自粛	53.9	53.9	57.8	45.9	52.8	56.3	54.9
③資金調達	33.8	30.8	40.0	32.8	35.5	29.9	34.8
④生産・販売計画の見直し	18.0	25.7	25.0	18.0	11.7	4.6	8.5
⑤生産・調達先の確保等	8.4	10.0	12.8	6.6	10.7	3.4	2.7
⑥時差出勤	7.5	6.9	8.9	6.6	5.1	2.3	12.1
⑦操業・営業の縮小・停止	7.3	5.3	7.2	15.6	5.6	11.5	6.7
⑧感染国への渡航見合わせ	4.8	4.4	11.7	4.1	2.3	3.4	3.1
⑨在宅勤務、テレワーク	3.8	3.2	3.3	0	2.8	2.3	8.9
⑩外国企業との商談延期等	3.4	2.5	10.6	3.3	0.9	2.3	2.2
⑪とくに対策はしていない	4.5	5.6	3.3	4.9	3.7	3.4	4.5

5. 政府や行政への要望

新型コロナ問題に関し、政府や行政への要望についてすべての企業に聞いた結果が第5表である。

全体でみると、「①正確な情報の公開」と答えた企業が72.6%で最も多い。企業が対応策を検討するうえで、何より正確な情報が不可欠となるためであろう。次いで、「②資金繰り支援策の拡充」が59.6%、「③十分な助成金の支給」が57.6%、「④強力な景気対策」が56.4%で5割を超え、大きな差がなく続いている。また、「⑤減税」は45.0%、「⑥検疫の強化、医療体制の充実」は36.3%であった。中小企業では政府や行政に対し、幅広くかつ強力な対策等を求めていることが明らかとなった。

第5表 政府や行政への要望

(複数回答、%)

区分		項目	①正確な 情報公開	②資金繰り 支援	③十分な 助成金	④強力な 景気対策	⑤減税	⑥検疫強化 医療体制
業 種 別	製 造 業		75.1	59.6	56.6	57.0	43.2	39.0
	卸 売 業		72.2	63.3	54.4	57.2	41.1	37.2
	小 売 業		68.0	68.9	64.8	51.6	45.1	32.0
	建 設 業		75.8	57.7	63.3	58.1	47.9	34.4
	運 輸 業		67.8	52.9	63.2	66.7	49.4	39.1
	サービス業		69.6	56.3	50.4	51.3	46.9	33.5
規 模 別	5人未満		73.1	58.0	56.8	49.1	43.2	32.6
	5~19人		70.2	60.8	56.7	57.0	44.2	36.8
	20~49人		78.4	61.6	60.8	76.0	50.4	47.2
	50人以上		82.5	56.1	66.7	68.4	56.1	38.6
全 体			72.6	59.6	57.6	56.4	45.0	36.3

6. 新型コロナ沈静化の見通し

すべての企業に対し、新型コロナウイルス感染症が沈静化するのはいつ頃と見通すか聞いた結果が第6表である。

全体でみると、「①今年の6月頃までに沈静化する」とみる企業はわずか4.2%であり、「②今年の9月頃までに沈静化する」が20.6%である。これに対し、「③今年の12月までかかる」が42.6%で最も多く、これら年内に沈静化するとみる企業は67.4%である。他方、「④沈静化するのは来年以降になる」と答えた企業は32.6%と3割を超えた。ヒトとモノが回らなくなった経済危機であり、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化は必至とみている。

業種別でみると、「④来年以降になる」とする企業割合は、運輸業（41.4%）で唯一4割を超え、比較的高い。

第6表 新型コロナ沈静化の見通し

(%)

区分		項目	①今年6月頃まで	②今年9月頃まで	③今年12月までかかる	④来年以降になる	計	今年中 ①+②+③
業種別	製造業		3.2	19.6	44.2	33.0	100.0	67.0
	卸売業		4.4	21.6	45.3	28.7	100.0	71.3
	小売業		4.9	22.1	44.3	28.7	100.0	71.3
	建設業		5.6	19.9	38.9	35.6	100.0	64.4
	運輸業		0	18.4	40.2	41.4	100.0	58.6
	サービス業		5.8	22.7	40.9	30.6	100.0	69.4
規模別	5人未満		5.0	19.5	43.3	32.2	100.0	67.8
	5～19人		3.3	22.8	41.6	32.3	100.0	67.7
	20～49人		4.0	18.2	42.1	35.7	100.0	64.3
	50人以上		7.0	12.3	49.1	31.6	100.0	68.4
全体			4.2	20.6	42.6	32.6	100.0	67.4

7. 「コロナショック」のリスク評価

今回のいわゆる「コロナショック」は、我が国において今後リーマンショック級のリスクに発展し得ると思うか、すべての企業に聞いた結果が第7表である。

全体でみると、「①リーマンショック級のリスクに発展し得る」と答えた企業が78.7%で圧倒的に多い。また、「②リーマンショックほどではないが、かなりのリスクと成り得る」は20.1%あるが、「③リーマンショックに比べれば、リスクはずっと小さい」は1.2%とわずかである。新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えないという不安が、企業の危機感を増幅させているとみられる。

第7表 「コロナショック」のリスク評価 (％)

区分		項目	①リーマン級の リスクに発展 し得る	②リーマンほど ではないが、 かなりのリスク	③リーマンに 比べれば、 リスクは小さい	計
業 種 別	製 造 業		78.8	20.3	0.9	100.0
	卸 売 業		80.7	17.7	1.6	100.0
	小 売 業		78.7	21.3	0	100.0
	建 設 業		76.8	21.8	1.4	100.0
	運 輸 業		82.8	16.1	1.1	100.0
	サービス業		77.3	20.9	1.8	100.0
規 模 別	5人未満		76.3	22.9	0.8	100.0
	5～19人		80.9	18.0	1.1	100.0
	20～49人		79.4	17.4	3.2	100.0
	50人以上		75.4	24.6	0	100.0
全 体			78.7	20.1	1.2	100.0

8. 今後の景気に対する懸念材料

最後に、今後の国内景気に対する懸念材料について、すべての企業に聞いた結果が第8表である。

全体で見ると、「①新型コロナ問題の長期化」と答えた企業が94.8%で極めて多く、その影響の大きさを物語っている。次いで、「②国内消費の低迷」が47.3%で多い。以下、「③コスト増（原材料価格の上昇、物流の停滞など）」が28.6%、「④中国など外国経済の動向」が27.1%、「⑤訪日外国人客の減少」が24.8%、「⑥米中貿易摩擦の影響（再燃）」が20.7%で続いている。

第8表 今後の景気に対する懸念材料

（複数回答、％）

項目	区分	全体	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業
①新型コロナ問題の長期化		94.8	① 94.5	① 96.1	① 97.5	① 94.4	① 92.0	① 94.6
②国内消費の低迷		47.3	② 47.3	② 52.8	② 50.8	② 38.6	② 47.1	② 49.1
③コスト増（仕入価格上昇等）		28.6	31.9	25.0	27.9	③ 36.7	20.7	21.0
④外国経済の動向		27.1	③ 34.9	③ 35.6	21.3	21.4	③ 26.4	14.3
⑤訪日外国人客の減少		24.8	24.0	29.4	③ 36.1	21.9	18.4	③ 21.9
⑥米中貿易摩擦の影響等		20.7	27.9	22.8	15.6	18.1	13.8	12.9
⑦人手不足、人件費の高騰		16.9	14.3	8.9	18.0	27.4	24.1	14.7
⑧株価の下落		14.9	17.1	12.2	12.3	13.5	11.5	17.0
⑨為替相場の変動		11.0	12.7	17.2	8.2	6.5	5.7	10.7

（注）表中の「①」「②」「③」は各区分での最高値。